



2023年3月期決算の概要と 2024年3月期見通しについて

2023年5月12日
東レ株式会社

目次

I . 2023年3月期決算	3
II . 2024年3月期連結業績見通し	17
III . 参考資料	22

決算サマリー

2023年3月期 連結業績実績

- 繊維、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリングセグメントが堅調に推移。機能化成品セグメントは、樹脂事業で国内及び中国市場の需要減少の影響、フィルム事業及び電子情報材料事業において、ディスプレイや半導体サプライチェーンでの在庫調整の影響を受け、前期比大幅な減益となった。これらの結果、全社事業利益は960億円となり、前期比27%の減益となった
- 第3四半期決算時の事業利益見通しに対しては、機能化成品セグメントで市況悪化の影響が想定よりも大きかったこと、環境・エンジニアリングセグメントで子会社が滞留債権に対する貸倒引当金を計上したことを主因に未達となった

(2023年3月期事業利益、億円)

セグメント	前回見通し*	実績	差異
繊維	515	512	-3
機能化成品	350	304	-46
炭素繊維複合材料	150	159	+9
環境・エンジニアリング*	220	197	-23
ライフサイエンス	5	2	-3
その他	20	25	+5
調整額	▲ 260	▲ 239	+21
合計	1,000	960	-40

*2023年2月8日公表値

2024年3月期 連結業績見通し

- 厳しい事業環境が続く中、成長領域での事業拡大と収益改善を進めることを踏まえ事業利益1,200億円を見通す
- 機能化成品セグメントを中心に回復需要の着実な取り込みを図る

株主還元

- 2024年3月期の1株当たり配当金(年間)は18円を予定
- 安定的かつ継続的配当の維持を基本として、利益成長による配当額増加を目指す

I . 2023年3月期決算

2023年3月期連結損益概要

億円

	22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	22,285	24,893	+2,608 (+11.7%)
事業利益	1,321	960	-360 (-27.3%)
(売上収益事業利益率)	5.9%	3.9%	-2.1 ポイント
非経常項目	▲ 315	130	+445
金融収益及び費用	4	▲ 45	-49
持分法による投資利益	193	74	-119
税引前当期利益	1,203	1,119	-84 (-7.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	842	728	-114 (-13.5%)

基本的1株当たり当期利益	52.63円	45.49円
1株当たり配当金	16.00円	18.00円

ROE	6.4%	5.0%
ROA	4.5%	3.1%

為替レート		(22/3)	(23/3)
<円/US \$>	期中平均	112.4	135.5
	期末	122.4	133.5
<円/ユーロ>	期中平均	130.6	141.0
	期末	136.7	145.7

非経常項目

億円

	22年3月期	23年3月期	増減
固定資産売却益	10	26	+16
子会社の支配喪失に伴う利益*1	-	251	+251
固定資産処分損	▲ 51	▲ 52	-2
減損損失	▲ 274	▲ 60	+214
製品保証費用*2	-	▲ 35	-35
その他	-	0	+0
非経常項目	▲ 315	130	+445

*1 ハンガリーのリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム製造・販売会社 Toray Industries Hungary Kft. に対して、LG Chem, Ltd. が新たに出資をし、合弁会社 LG Toray Hungary Battery Separator Kft. を設立したことによる投資の再評価益

*2 「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性があるものについて、その交換、補修等のために今後必要と見込まれる費用

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

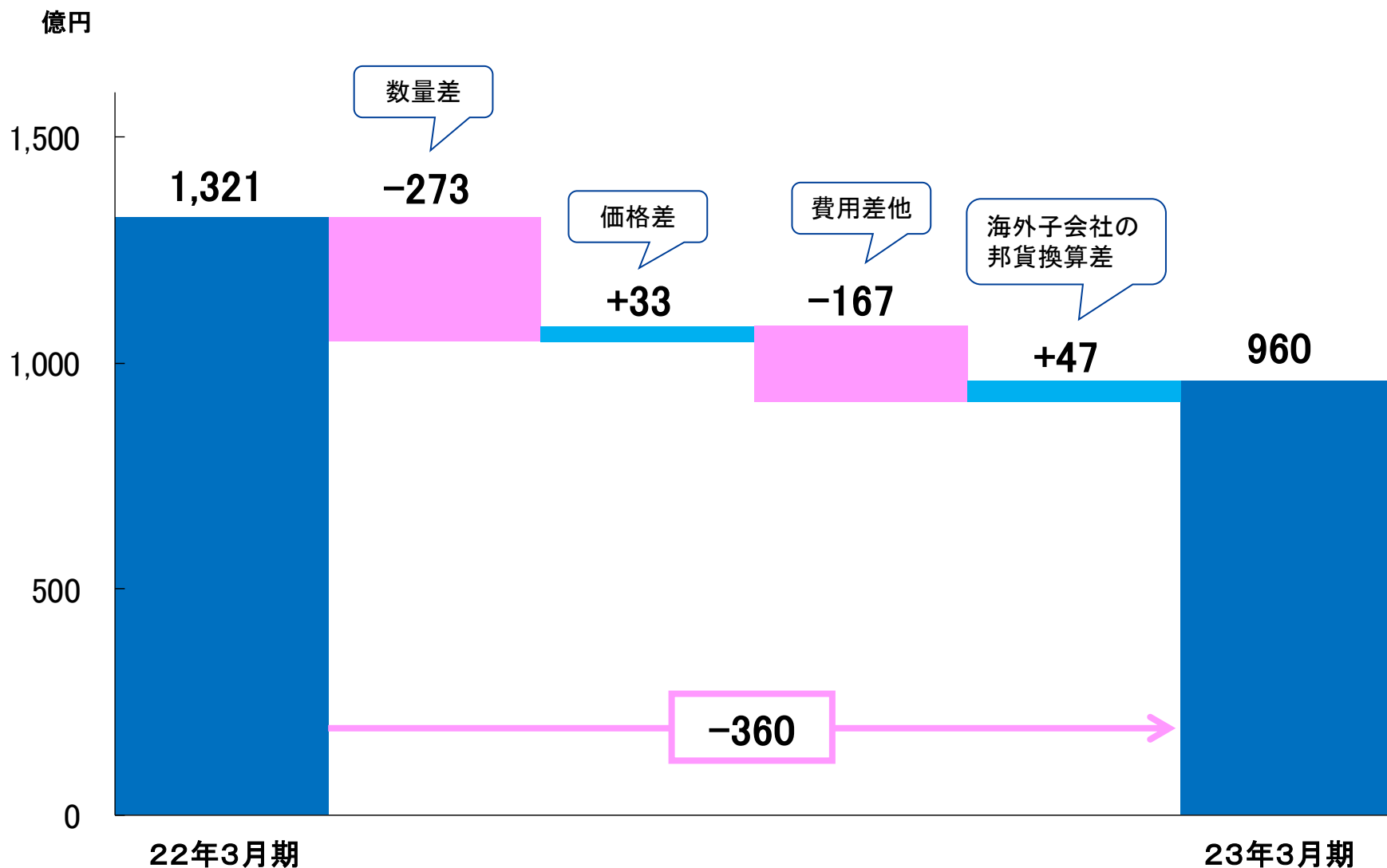
	22年3月末	23年3月末	増減
資産合計	30,439	31,940	+1,502
流動資産	13,732	14,293	+560
有形固定資産	9,907	10,078	+171
その他	6,799	7,569	+770
負債合計	15,442	15,582	+140
流動負債	7,411	8,262	+852
非流動負債	8,032	7,320	-712
資本合計	14,996	16,358	+1,362
自己資本*	14,056	15,350	+1,294
自己資本比率*	46.2%	48.1%	+1.9ポイント
有利子負債残高	9,357	9,501	+144
D/Eレシオ	0.67	0.62	-0.05

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	22年3月期	23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	1,452	+69
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 572	▲ 1,027	-456
フリー・キャッシュ・フロー	811	425	-386

* 自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

事業利益増減要因分析



セグメント別売上収益・事業利益

億円

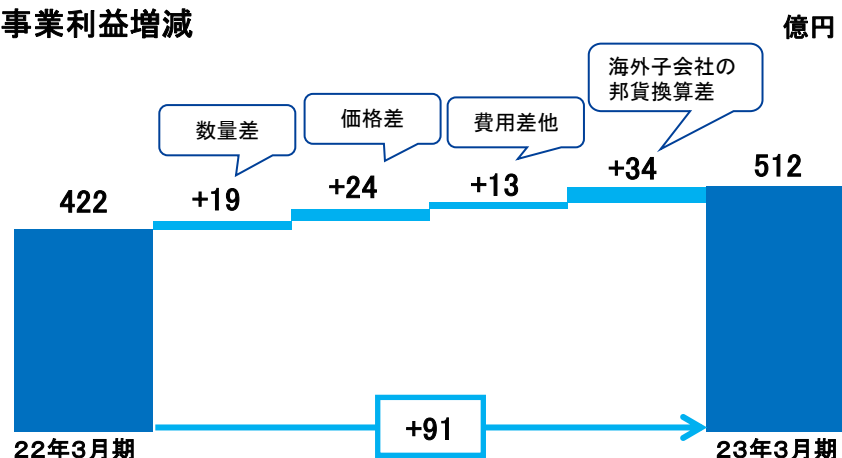
		22年3月期			23年3月期			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上 収益	繊維	4,015	4,347	8,362	5,090	4,902	9,992	+1,075 (+26.8%)	+555 (+12.8%)	+1,630 (+19.5%)
	機能化成品	4,445	4,655	9,100	4,733	4,361	9,094	+288 (+6.5%)	-294 (-6.3%)	-6 (-0.1%)
	炭素繊維複合材料	989	1,163	2,152	1,400	1,417	2,817	+410 (+41.5%)	+255 (+21.9%)	+665 (+30.9%)
	環境・エンジニアリング*	859	1,134	1,993	1,061	1,228	2,288	+202 (+23.5%)	+94 (+8.3%)	+295 (+14.8%)
	ライフサイエンス	251	269	520	259	279	538	+8 (+3.1%)	+10 (+3.8%)	+18 (+3.5%)
	その他	70	89	159	75	89	164	+5 (+7.2%)	+0 (+0.3%)	+5 (+3.4%)
	合計	10,630	11,655	22,285	12,618	12,275	24,893	+1,988 (+18.7%)	+620 (+5.3%)	+2,608 (+11.7%)
事業 利益	繊維	243	179	422	239	274	512	-4 (-1.8%)	+95 (+53.2%)	+91 (+21.5%)
	機能化成品	522	387	910	251	53	304	-272 (-52.0%)	-334 (-86.3%)	-606 (-66.6%)
	炭素繊維複合材料	▲ 36	52	16	56	103	159	+92 (-)	+51 (+98.6%)	+143 (+907.5%)
	環境・エンジニアリング*	61	105	165	83	115	197	+22 (+35.8%)	+10 (+9.5%)	+32 (+19.2%)
	ライフサイエンス	11	3	14	3	▲ 2	2	-8 (-69.0%)	-4 (-)	-12 (-86.2%)
	その他	7	23	30	10	15	25	+3 (+38.6%)	-8 (-35.2%)	-5 (-17.0%)
	調整額	▲ 107	▲ 129	▲ 236	▲ 98	▲ 141	▲ 239	+9	-13	-3
	合計	702	619	1,321	544	416	960	-158 (-22.5%)	-203 (-32.8%)	-360 (-27.3%)

セグメント別業績(繊維)

億円

		22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	東レ	1,753	2,101	+347 (+19.8%)
	国内	4,285	5,092	+807 (+18.8%)
	海外	5,403	6,678	+1,275 (+23.6%)
	修正	▲ 3,079	▲ 3,878	-799
	計	8,362	9,992	+1,630 (+19.5%)
事業利益	東レ	112	151	+39 (+35.0%)
	国内	106	120	+14 (+13.3%)
	海外	218	240	+22 (+10.0%)
	修正	▲ 14	1	+15
	計	422	512	+91 (+21.5%)

事業利益増減



<概況>

■全般

衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移したが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られた。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となった。ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格の高騰及び運輸費の高止まりの影響を受けた。

<トピックス>

・ 23年1月:

日本で生産するスエード調人工皮革 Ultrasuede®の生産設備増設を決定。滋賀事業場および岐阜工場において、生産設備の増設を行い、生産能力は現在の年産約1,000万m²から年産約1,500万m²に高める計画。稼働開始は2024年後半を予定しており、設備投資額は約100億円。

セグメント別業績(機能化成品)

億円

		22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	東レ	2,577	2,520	-57 (-2.2%)
	国内	4,963	5,288	+325 (+6.5%)
	海外	6,113	5,625	-488 (-8.0%)
	修正	▲ 4,554	▲ 4,338	+215
	計	9,100	9,094	-6 (-0.1%)
事業利益	東レ	254	85	-169 (-66.5%)
	国内	223	225	+2 (+1.0%)
	海外	430	▲ 16	-446 (-)
	修正	3	10	+7
	計	910	304	-606 (-66.6%)

<概況>

■樹脂・ケミカル事業

ファインケミカル事業が好調に推移したが、樹脂事業は国内及び中国市場の需要減少等の影響により低調となった。

■フィルム事業、電子情報材料事業

フィルム事業の光学用途・電子部品関連、及び電子情報材料事業の有機EL関連材料・回路材料において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少した。

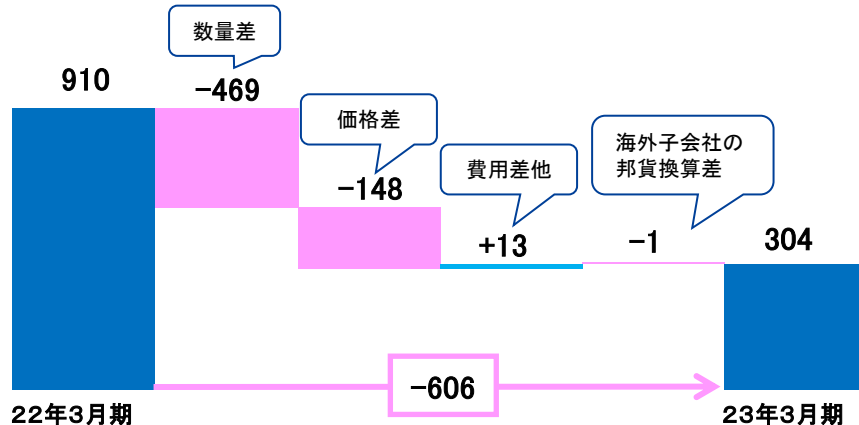
<トピックス>

・ 23年2月：
出光興産株と国内初となるバイオマスABS樹脂のサプライチェーンを構築。同社が製造したバイオマスナフサ由来のスチレンモノマーを原料としたバイオマスABS樹脂を東レ千葉工場にて製造することを合意。製造開始は2023年10月予定。

・ 23年2月：
Toray Advanced Materials Korea Inc.において、PPS樹脂「トレリナ™」の生産能力増設を決定。年産5,000トン増設し、2024年12月の稼働開始を目指す。

事業利益増減

億円



機能化成品のサブセグメント別売上収益

億円

	22年3月期		23年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
樹脂・ケミカル	4,259	31%	4,195	31%	-2%
フィルム	3,350	25%	3,215	24%	-4%
電子情報材料	741	5%	552	4%	-25%
商事他	5,303	39%	5,471	41%	+3%
修正	▲ 4,554	-	▲ 4,338	-	-
合計	9,100		9,094		-0%

セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

億円

		22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	東レ	724	881	+157 (+21.7%)
	国内	562	718	+156 (+27.8%)
	海外	1,899	2,579	+680 (+35.8%)
	修正	▲ 1,033	▲ 1,361	-328
	計	2,152	2,817	+665 (+30.9%)
事業利益	東レ	34	133	+99(+289.3%)
	国内	9	16	+6 (+66.1%)
	海外	17	60	+42(+246.8%)
	修正	▲ 45	▲ 49	-4
	計	16	159	+143(+907.5%)

< 概況 >

■全般

航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において圧力容器用途が拡大した。また、原燃料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進した。

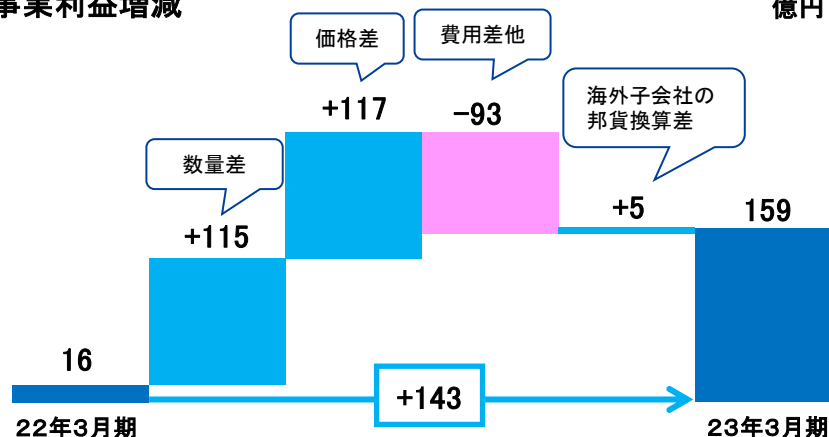
<トピックス>

・ 23年2月:

航空機の高レート生産と軽量化に貢献する技術として、炭素繊維複合材料(CFRP)製の航空機部材を熱溶着により高速で接合する技術を開発。本技術により、接着接合とボルトファスナー締結工程不要で熱硬化性CFRPの部材同士、さらには熱硬化性と熱可塑性のCFRP部材の高速組立が可能となる。2030年以降の機体実用化に向けて実証を進める。

事業利益増減

億円



炭素繊維複合材料のサブセグメント別売上収益

億円

	22年3月期		23年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
航空宇宙	427	20%	585	21%	+37%
スポーツ	279	13%	376	13%	+35%
一般産業	1,447	67%	1,857	66%	+28%
合計	2,152		2,817		+31%

セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

億円

		22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	東レ	339	372	+34 (+9.9%)
	国内	2,067	2,253	+186 (+9.0%)
	海外	424	614	+190 (+44.9%)
	修正	▲ 836	▲ 951	-114
	計	1,993	2,288	+295 (+14.8%)
事業利益	東レ	18	34	+16 (+86.9%)
	国内	85	80	-5 (-5.9%)
	海外	64	83	+19 (+30.5%)
	修正	▲ 1	0	+2
	計	165	197	+32 (+19.2%)

< 概況 >

■水処理事業

逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与した。

■国内子会社

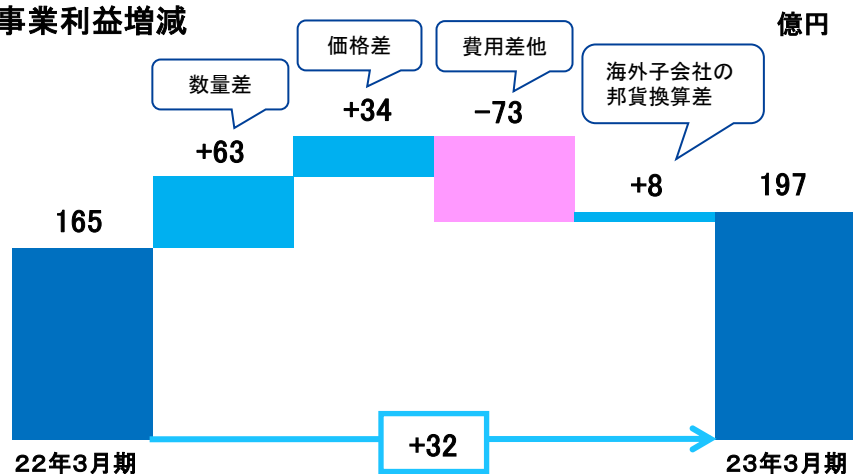
エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加した。

<トピックス>

・ 23年3月:

東レエンジニアリング(株)は、環境配慮型のリチウムイオン2次電池電極用塗工装置「Green Coater[®]」を開発し、4月から販売を開始。今回新たに開発した高効率乾燥システムにより、使用エネルギー量を従来装置から約25%削減することを実現。受注目標は、2023年度に15億円、2026年度に50億円。

事業利益増減



セグメント別業績(ライフサイエンス)

億円

		22年3月期	23年3月期	増減
売上収益	東レ	232	244	+12 (+4.9%)
	国内	427	434	+7 (+1.5%)
	海外	131	171	+40 (+30.2%)
	修正	▲ 271	▲ 310	-40
	計	520	538	+18 (+3.5%)
事業利益	東レ	▲ 18	▲ 29	-11 (-)
	国内	27	20	-7 (-25.3%)
	海外	6	9	+3 (+55.4%)
	修正	▲ 1	2	+3
	計	14	2	-12 (-86.2%)

<概況>

■医薬事業

経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けた。

■医療機器事業

血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移したが、原燃料価格高騰の影響を受けた。

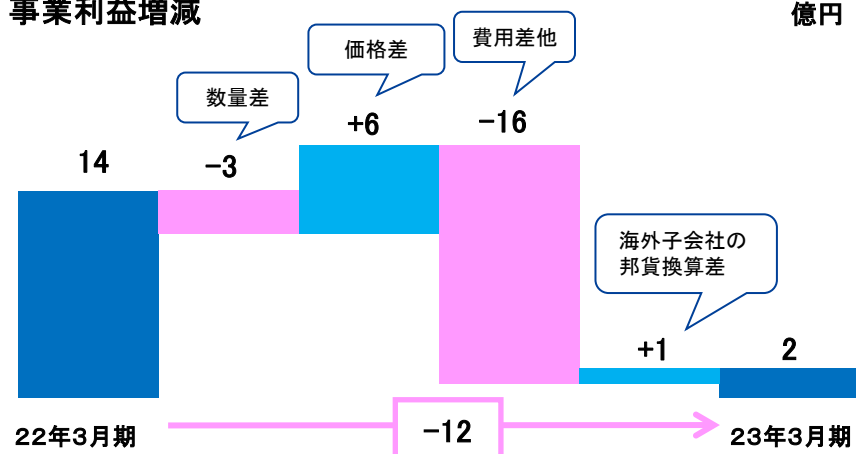
*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標です。

<トピックス>

- ・ 23年1月：
そう痒症改善薬「レミッチ[®]OD錠2.5 μ g」について、大韓民国における東レの販売提携先であるSK Chemicals Co., Ltd.が食品医薬品安全処(MFDS)から医薬品輸入品目許可を取得、2023年1月から大韓民国で販売を開始。
- ・ 23年2月：
(株)東レリサーチセンターとともに、『水の運動性に着目した抗血栓性ポリマーの設計と人工腎臓の工業化』について、公益社団法人 高分子学会「2022年度高分子学会賞(技術部門)」を受賞。

事業利益増減

億円



主要子会社・地域の収益状況

億円

		売上収益			事業利益		
		22年3月期	23年3月期	増減	22年3月期	23年3月期	増減
東レインターナショナル		5,703	6,427	+725	122	134	+12
東レエンジニアリング		966	1,151	+185	47	51	+4
東レ建設		423	401	-22	14	13	-1
東レフィルム加工		386	403	+17	38	27	-11
在東南アジア・子会社	繊維	1,312	1,674	+362	15	21	+6
	機能化成品	1,261	1,058	-204	192	▲ 28	-220
	その他	6	8	+2	0	0	+0
	計	2,579	2,739	+161	207	▲ 7	-215
在中国・子会社	繊維	2,341	2,835	+494	166	201	+34
	機能化成品	1,206	1,117	-89	80	88	+8
	その他	420	515	+96	34	43	+9
	計	3,967	4,468	+501	281	332	+51
在韩国・子会社	繊維	1,000	1,071	+71	31	▲ 23	-54
	機能化成品	1,556	1,342	-214	146	▲ 51	-197
	その他	347	409	+63	42	64	+22
	計	2,903	2,822	-81	219	▲ 10	-229

Ⅱ. 2024年3月期連結業績見通し

2024年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、緩やかに回復していくものの、原燃料価格の高止まりや労働力不足によるインフレ圧力や欧米を中心とする利上げ等により停滞感の強い状況が継続すると見られる。中国はゼロコロナ政策の解除による回復が見られるものの、外需の減速や不動産市場低迷の影響から経済正常化への過程は緩やかとなる見通し。国内経済も緩やかな回復が見込まれる。ただし、欧米での金融引き締めや金融不安による信用収縮が世界経済の下振れ材料として挙げられる。

億円

		23年3月期実績	24年3月期見通し	増減	
売上収益	上期	12,618	12,400	-218	(-1.7%)
	下期	12,275	13,800	+1,525	(+12.4%)
	通期	24,893	26,200	+1,307	(+5.2%)
事業利益	上期	544	450	-94	(-17.3%)
	下期	416	750	+334	(+80.3%)
	通期	960	1,200	+240	(+25.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	591	290	-301	(-50.9%)
	下期	137	470	+333	(+242.8%)
	通期	728	760	+32	(+4.4%)
基本的1株当たり 当期利益	上期	36.92 円	18.11 円	為替レート的前提 130円/US\$	
	下期	8.56 円	29.36 円		
	通期	45.49 円	47.47 円		
1株当たり配当金	上期	9.00 円	9.00 円		
	下期	9.00 円	9.00 円		
	通期	18.00 円	18.00 円		
配当性向	通期	40%	38%		

セグメント別連結業績見通し

億円

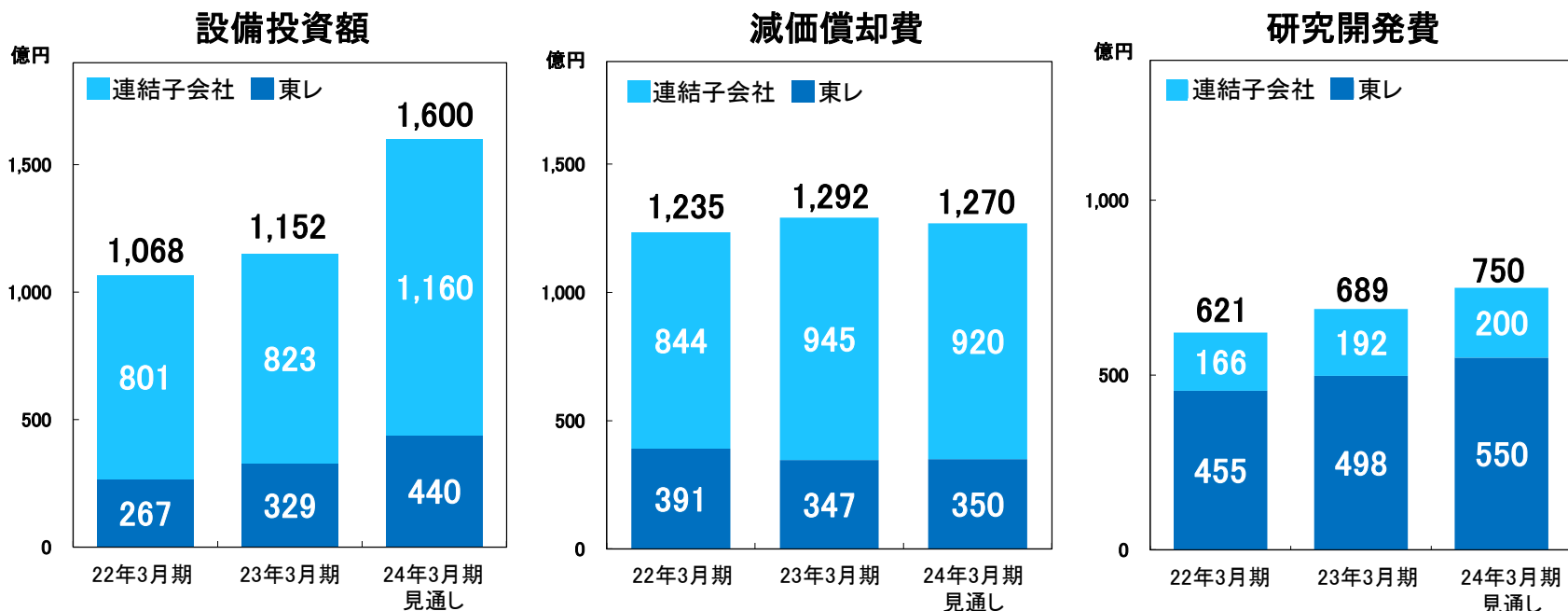
		23年3月期実績			24年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	5,090	4,902	9,992	4,700	5,110	9,810	-390	+208	-182
	機能化成品	4,733	4,361	9,094	4,770	5,310	10,080	+37	+949	+986
	炭素繊維複合材料	1,400	1,417	2,817	1,430	1,650	3,080	+30	+233	+263
	環境・エンジニアリング	1,061	1,228	2,288	1,170	1,340	2,510	+109	+112	+222
	ライフサイエンス	259	279	538	260	300	560	+1	+21	+22
	その他	75	89	164	70	90	160	-5	+1	-4
	合計	12,618	12,275	24,893	12,400	13,800	26,200	-218	+1,525	+1,307
事業利益	繊維	239	274	512	235	315	550	-4	+41	+38
	機能化成品	251	53	304	215	355	570	-36	+302	+266
	炭素繊維複合材料	56	103	159	50	120	170	-6	+17	+11
	環境・エンジニアリング	83	115	197	80	120	200	-3	+5	+3
	ライフサイエンス	3	▲ 2	2	▲ 5	5	0	-8	+7	-2
	その他	10	15	25	0	10	10	-10	-5	-15
	調整額	▲ 98	▲ 141	▲ 239	▲ 125	▲ 175	▲ 300	-27	-34	-61
	合計	544	416	960	450	750	1,200	-94	+334	+240

セグメント別事業利益 23年3月期vs24年3月期比較

(事業利益、億円)

セグメント	23年 3月期	24年 3月期	前期比	増減益要因
繊維	512	550	+38	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衣料用途は、スポーツ・アウトドア用途や環境配慮型素材、高付加価値素材での拡大を図る。 ・ 産業用途は、エアバッグ用基布等の自動車用途で需要の回復を見込む。 ・ 原燃料価格の高騰および物流費の高止まりに対し、価格転嫁を推進する。
機能化成品	304	570	+266	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹脂事業では、ABS樹脂の需要が下期には本格回復に転じることを見込む。エンブラは、自動車生産台数の回復に伴う販売量の増加を見込む。 ・ フィルム事業では、光学用途、MLCC離型用途を中心に、回復需要の確実な取り込みに加え、価格転嫁と製品価値訴求によるスプレッド改善を図る。 ・ 電子情報材料事業は、有機EL関連材料を中心にスマートフォンなどの回復需要を着実に取り込む。
炭素繊維 複合材料	159	170	+11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機用途では、大手顧客の生産機数引き上げが進展する見通し。 ・ スポーツ用途では、アウトドアレジャー用途の汎用品を中心に顧客の在庫調整が継続する見通し。 ・ 一般産業用途では、レギュラートウは圧力容器向けの需要が堅調に拡大する一方、パソコン等のコンポジット需要の低調が続く見通し。
環境・ エンジニアリング	197	200	+3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水処理事業は、主力のRO膜を中心に拡大するも、原燃料高騰の影響を受ける見通し。 ・ 国内子会社では、エンジニアリング子会社でのエレクトロニクス関連装置の出荷増を見込む。
ライフサイエンス	2	0	-2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 透析装置、ダイアライザーを中心に増販を見込むも、薬価改定および後発医薬品の影響、原燃料価格高騰や営業活動活発化に伴う営業費増の影響を受ける見通し。
その他	25	10	-15	
調整額	▲239	▲300	-61	
合計	960	1,200	+240	

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



主な設備投資案件

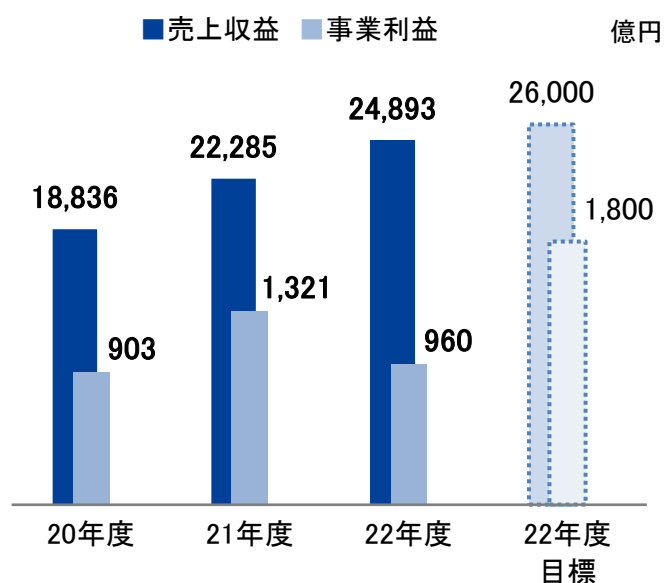
2023年3月期	Zoltek Companies, Inc.	: 炭素繊維生産設備
2024年3月期	Zoltek Companies, Inc.	: 炭素繊維生産設備
	東レ株式会社	: 人工皮革生産設備
	Toray Advanced Materials Korea Inc.	: PPS樹脂生産設備
	Greenerity GmbH	: 水電解装置向け触媒付き電解質膜生産設備
	東レ株式会社	: MLCC 離型用ポリエステルフィルム生産設備

Ⅲ. 参考資料

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の振り返り

- ・ 売上収益は伸長するも目標比減収、事業利益は目標比大幅減益
- ・ FCFとD/Eレシオは財務体質強化により目標比大幅改善

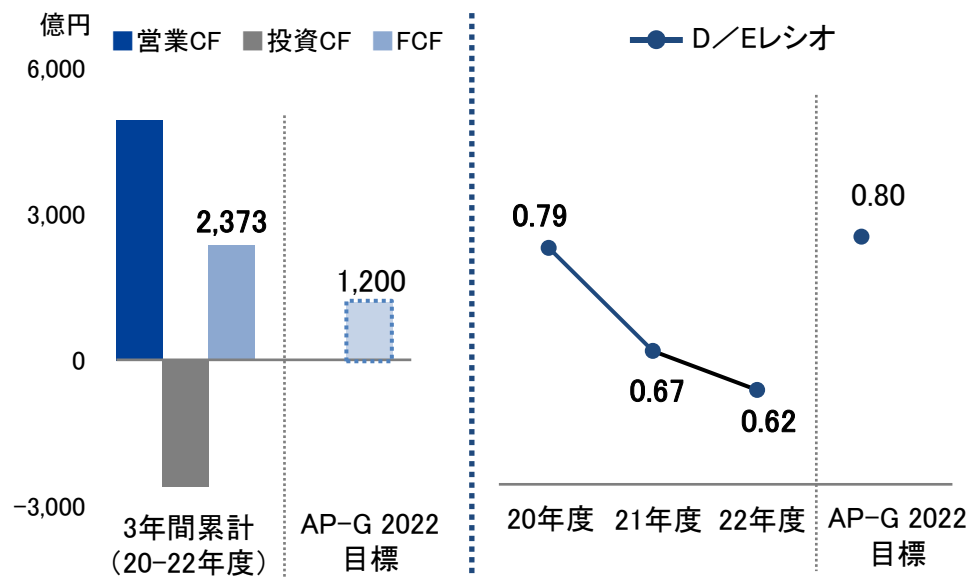
売上収益・事業利益 推移



【売上収益・事業利益】

22年度の売上収益は、コロナ禍で落ち込んだ20年度からの需要回復を取り込み、原燃料価格の転嫁、為替換算差もあって伸長したが、AP-G 2022計画からは数量未達となり目標比減収。22年度の事業利益は数量減および原燃料価格高騰の影響により目標比大幅減益

FCF(3年間累計)とD/Eレシオ

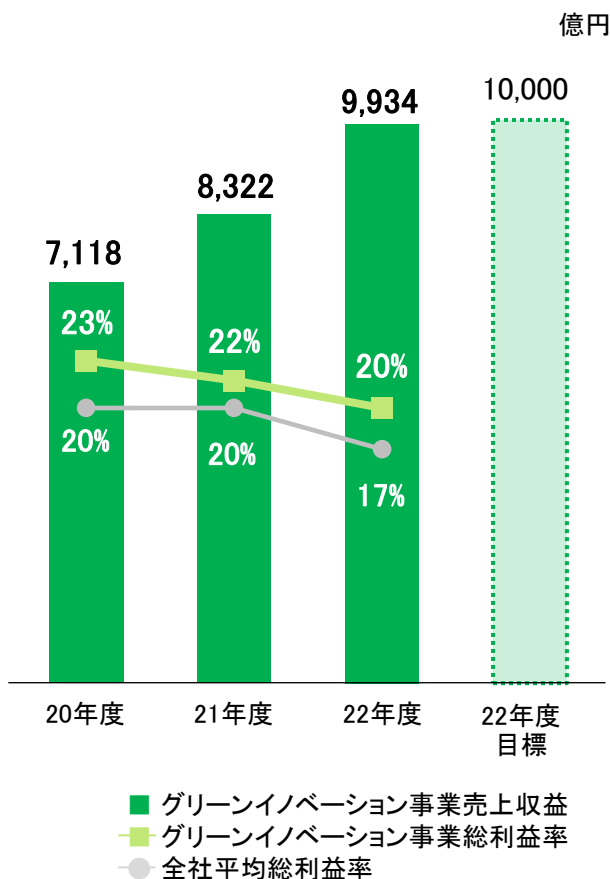


【キャッシュ・フロー】

コロナ禍で設備投資案件を慎重に見極めたこともあり、FCFは計画比大きくプラス。D/Eレシオもガイドライン「0.8程度」を大きく過達し、経営基盤を強化

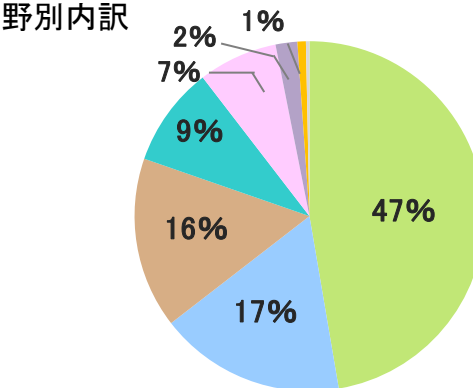
グリーンイノベーション事業の 売上収益推移

航空機用炭素繊維の需要は回復基調。
風力発電翼用炭素繊維、水処理膜などが
好調であり、前期比増収

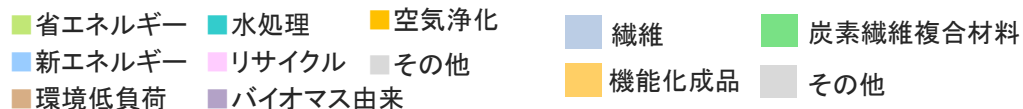
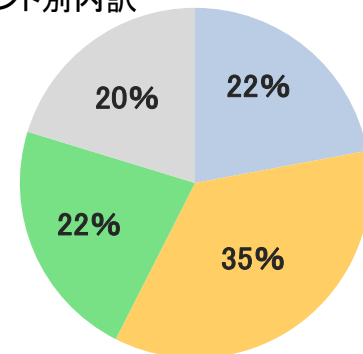


2022年度売上収益 9,934億円の内訳

分野別内訳



セグメント別内訳



2022年度の主な取り組み

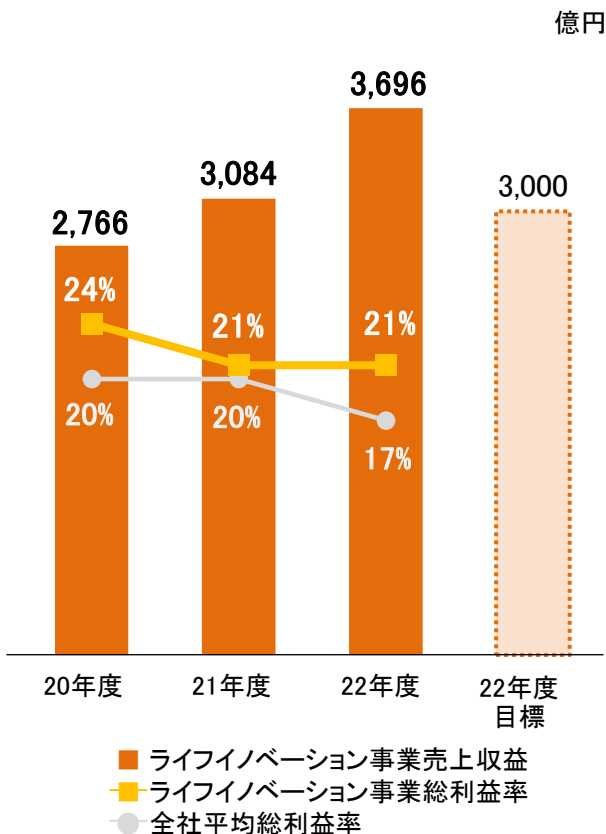
- 水素分野では、英国スコットランド・グラスゴー市においてグリーン水素を用いたP2Gシステム導入に向けた実証研究を開始(22年11月)。Greenerity GmbHでは第2工場でCCM*1とMEA*2の供給を開始、第3工場でCCMの増設を開始(23年3月)。
- 水処理事業は、アラブ首長国連邦の世界最大の海水淡水化プラント向けに逆浸透(RO)膜を受注(22年5月)。限外濾過(UF)膜法として中国最大級の下水高度処理プラントにUF膜モジュールが採用され、稼働開始(22年7月)。
- 銀面調人工皮革「Ultrasuede® nu(ウルトラスエードヌー)」の、100%植物由来ポリエステル*3を使用した品種がANA Green Jetのヘッドレストカバーに採用(22年10月)。
- その他、非可食バイオマスを原料とする糖からのナイロン原料の創出(22年8月)や、漁網由来のケミカルリサイクル繊維製品の販売を23年度で約8億円、25年度で約12億円の売上を目指すこと(22年12月)などの発表を行った。

*1: 触媒付き電解質膜 *2: CCMとガス拡散層からなる膜・電極接合体

*3: ISO16620-1 3.1.5「biobased synthetic polymer content」(植物由来比率)が100%のポリエステル

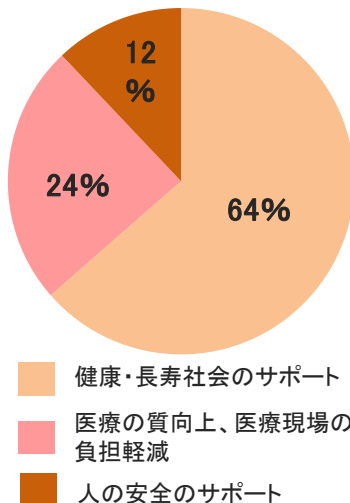
ライフイノベーション事業の 売上収益推移

スポーツ及び自動車用エアバッグ向け繊維や
スポーツ関連向け炭素繊維などの販売が伸び、
前期比増収

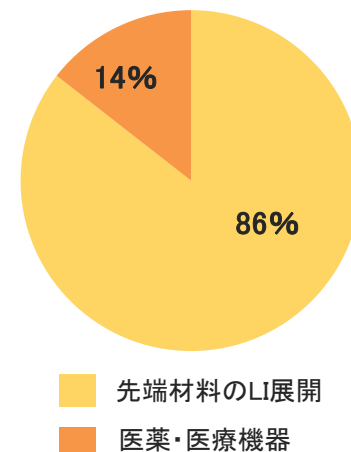


2022年度 売上収益 3,696億円

分野別内訳



事業別内訳

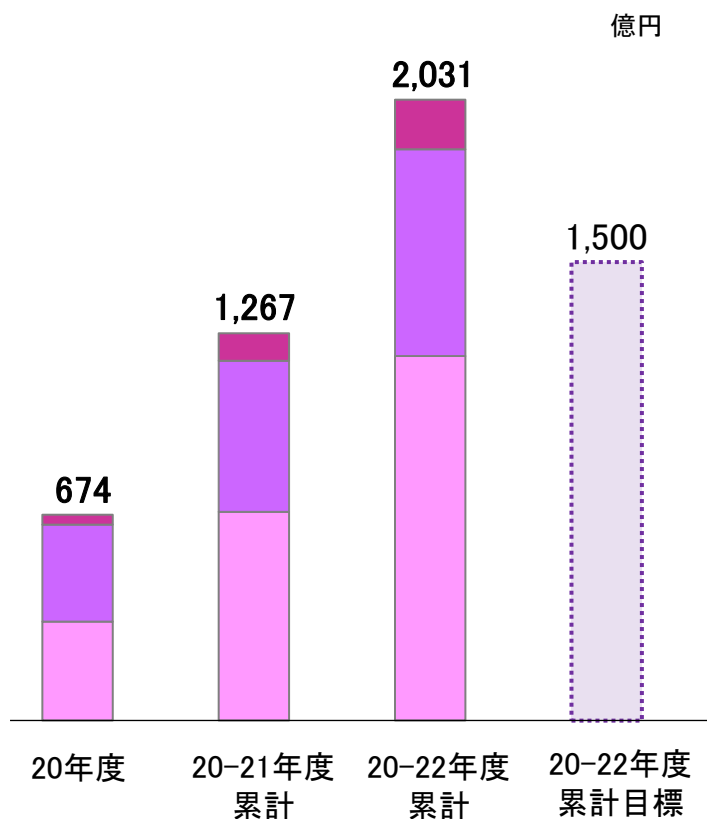


2022年度の主な取り組み

- 使い切り防護服LIVMOA®において、高い粉じん防護性および耐水性と通気性を両立する生地を用い、さらに縫い目部分にシームテープを付けて製品の耐水性を高めることで、「JIS T 8115 化学防護服タイプ 4」(スプレー防護用密閉服)に適合する防護服LIVMOA®4500ASを開発。5月に販売を開始(22年4月発表)。
- ウイルスを従来比約100倍の速度で不活化し、さらに効果の持続性が期待できる即効性に優れた新たな抗ウイルス粒子を開発(22年5月発表)。
- 腓(すい)がん患者血液中のアポリポ蛋白A2アイソフォーム濃度を測定する検査試薬を、体外診断用医薬品として厚生労働省へ製造販売承認申請を実施(22年9月発表)。

競争力強化

トータルコスト競争力強化(NTC)プロジェクト



比例費削減

- 2020-22年度累計削減額 実績 1,193億円
- 削減目標 3年間累計 1,000億円

固定費削減

- 2020-22年度累計削減額 実績 676億円
- 削減目標 3年間累計 350億円

生産プロセス革新

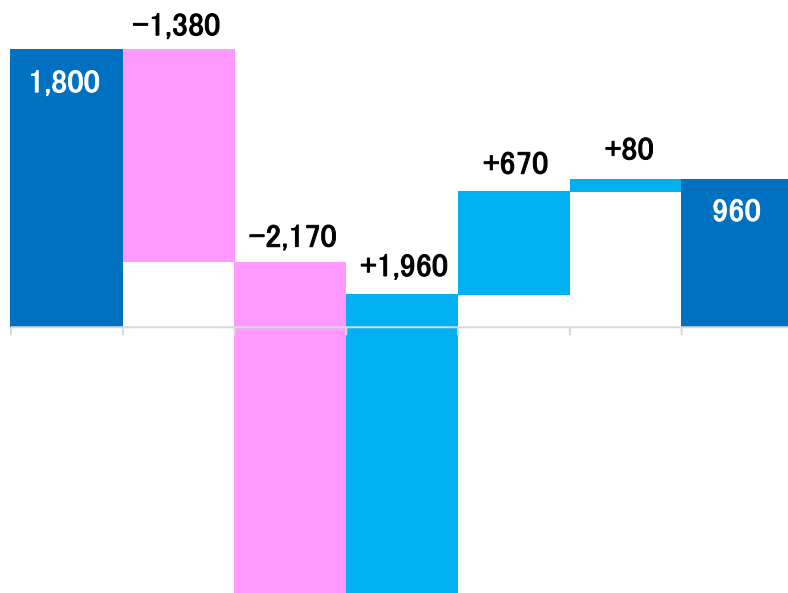
- 2020-22年度累計削減額 実績 162億円
- 削減目標 3年間累計 150億円

“プロジェクト AP-G 2022” 目標と2022年度実績の差異

コロナ禍に起因する行動変容や供給制約による航空機、自動車向け数量減、ウクライナ情勢の長期化による原燃料価格高騰の影響を主因に、目標比大幅減益

事業利益増減

億円



22年度 目標 数量差 原燃料 価格差 販売 価格差 固定費差 為替 換算差 ほか 22年度 実績

億円

		“AP-G 2022” 目標	2022年度 実績	差異
事業利益	繊維	760	512	-248
	機能化成品	900	304	-596
	炭素繊維複合材料	240	159	-81
	環境・エンジニアリング	190	197	+7
	ライフサイエンス	0	2	+2
	その他	20	25	+5
	調整額	▲ 310	▲ 239	+71
	合計	1,800	960	-840

セグメント別四半期売上収益推移

億円

	22年3月期					23年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
繊維	1,842	2,174	2,301	2,046	8,362	2,258	2,832	2,757	2,144	9,992
機能化成品	2,226	2,219	2,336	2,319	9,100	2,450	2,283	2,250	2,111	9,094
炭素繊維複合材料	485	504	542	620	2,152	686	714	712	705	2,817
環境・エンジニアリング	437	422	487	647	1,993	507	553	501	727	2,288
ライフサイエンス	115	136	135	134	520	123	136	143	136	538
その他	32	38	38	51	159	34	41	36	53	164
合計	5,137	5,493	5,839	5,817	22,285	6,059	6,559	6,400	5,875	24,893

セグメント別四半期事業利益推移

億円

	22年3月期					23年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
繊維	118	126	111	67	422	87	152	157	116	512
機能化成品	279	243	224	163	910	169	82	49	4	304
炭素繊維複合材料	▲ 21	▲ 16	17	35	16	24	32	62	41	159
環境・エンジニアリング*	34	27	48	57	165	35	48	46	69	197
ライフサイエンス	2	9	5	▲ 2	14	1	3	2	▲ 4	2
その他	2	5	8	15	30	4	7	1	14	25
調整額	▲ 53	▲ 54	▲ 55	▲ 74	▲ 236	▲ 48	▲ 50	▲ 57	▲ 84	▲ 239
合計	361	341	358	261	1,321	271	273	260	156	960

機能化成品サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	22年3月期					23年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
樹脂・ケミカル	1,045	1,044	1,101	1,069	4,259	1,087	1,036	1,077	995	4,195
フィルム	832	831	841	847	3,350	886	816	760	753	3,215
電子情報材料	193	192	194	162	741	158	131	134	129	552
商事他	1,286	1,247	1,393	1,378	5,303	1,503	1,404	1,357	1,207	5,471
修正	▲ 1,131	▲ 1,095	▲ 1,192	▲ 1,136	▲ 4,554	▲ 1,184	▲ 1,105	▲ 1,077	▲ 973	▲ 4,338
合計	2,226	2,219	2,336	2,319	9,100	2,450	2,283	2,250	2,111	9,094

炭素繊維複合材料サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	22年3月期					23年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
航空宇宙	95	106	110	116	427	124	133	158	170	585
スポーツ	61	62	73	83	279	95	102	97	81	376
一般産業	329	336	359	421	1,447	468	478	457	454	1,857
合計	485	504	542	620	2,152	686	714	712	705	2,817

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		22年3月期					23年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		1,292	1,441	1,600	1,370	5,703	1,506	1,759	1,778	1,385	6,427
東レエンジニアリング		223	187	217	339	966	238	293	272	349	1,151
東レ建設		73	94	115	140	423	74	73	69	186	401
東レフィルム加工		93	95	101	96	386	104	101	103	95	403
在東南 アジア・ 子会社	繊維	299	316	332	364	1,312	404	464	430	376	1,674
	機能化成品	322	312	316	312	1,261	291	253	268	246	1,058
	その他	2	1	1	1	6	2	2	2	2	8
	計	623	629	649	677	2,579	696	719	701	623	2,739
在中国・ 子会社	繊維	556	689	630	466	2,341	641	913	803	479	2,835
	機能化成品	294	304	332	276	1,206	302	267	287	261	1,117
	その他	99	95	126	99	420	134	139	135	107	515
	計	949	1,088	1,088	842	3,967	1,077	1,320	1,225	847	4,468
在韩国・ 子会社	繊維	231	236	274	259	1,000	278	277	261	256	1,071
	機能化成品	395	379	396	386	1,556	381	321	311	329	1,342
	その他	80	77	101	89	347	104	106	96	103	409
	計	706	692	771	734	2,903	762	704	668	688	2,822

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

		22年3月期					23年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		27	33	35	28	122	29	39	40	25	134
東レエンジニアリング		11	0	12	25	47	8	13	13	18	51
東レ建設		▲ 1	3	3	8	14	▲ 3	▲ 2	▲ 2	20	13
東レフィルム加工		10	8	11	9	38	11	6	6	4	27
在東南 アジア・ 子会社	繊維	3	8	1	3	15	4	14	2	1	21
	機能化成品	73	53	41	25	192	7	▲ 21	▲ 10	▲ 5	▲ 28
	その他	0	0	0	▲ 0	0	0	0	0	▲ 0	0
	計	76	61	42	28	207	11	▲ 7	▲ 8	▲ 4	▲ 7
在中国・ 子会社	繊維	48	57	38	23	166	44	66	57	33	201
	機能化成品	16	18	23	24	80	24	25	22	17	88
	その他	8	9	12	5	34	15	12	10	6	43
	計	72	85	72	51	281	84	103	90	56	332
在韩国・ 子会社	繊維	16	9	10	▲ 5	31	▲ 6	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 23
	機能化成品	54	47	33	12	146	14	▲ 13	▲ 25	▲ 28	▲ 51
	その他	9	10	13	10	42	17	19	15	13	64
	計	79	66	56	18	219	26	2	▲ 18	▲ 20	▲ 10

2022年度サステナビリティ目標

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2022年度実績 (2013年度比) (IFRS)	2022年度目標 (2013年度比) (IFRS)
GR売上高・売上収益	4,631億円	9,934億円 (2.1倍)	10,000億円 (2.2倍)
LI売上高・売上収益	1,196億円	3,696億円 (3.1倍)	3,000億円 (2.5倍)
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	9.5倍	5.3倍
水処理貢献量	2,723万トン／日	2.5倍	2.4倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位	337トン／億円	233トン／億円 (35%削減※)	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位	15,200トン／億円	10,030トン／億円 (32%削減※)	25%削減

※基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています

ESGに関する社外からの評価

■ CDP

2022年12月



Water Security: A
Climate Change: A-

■ MSCI

2022年9月

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA **AAA**

■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2023年2月

Toray Industries, Inc.
Chemicals

**Sustainability
Yearbook Member**
S&P Global ESG Score 2022

68 /100

As of February 7, 2023.
Position and Score are industry specific and reflect exclusion
screening criteria. Learn more at spglobal.com/esg/yearbook

S&P Global

Sustainable1

■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

2022年12月
「Dow Jones Sustainability
Index(DJSI)」のAsia Pacific

2022 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2022年9月
「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good
2022年6月
「FTSE4Good Index Series」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry